

第3WG 評価コメント

評価者のコメント(評価シートに記載されたコメント)

- 事業番号3 - 5(1) 芸術家の国際交流
- (2) 伝統文化子ども教室事業
- (3) 学校への芸術家派遣、
コミュニケーション教育拠点形成事業

(芸術家の国際交流)

成果を具体的に評価すべき。

効果についてのフォローアップをして検証する必要あり。制度の不備。

新進芸術家の海外研修で毎年 150 人以上派遣採択は多すぎる。

成果の評価法を改善するまで削減すべき。

フォローアップ(検証)がなされていないなど税金投入の説明が不足している。縮減やむなし。

これまで投じてきた税金に対する成果をまったく文化庁が把握していないこと責任は重い。

フォローアップを定期的に行い、効果の検証をまず行うべき。

芸術は自己責任。日本独自の洗練された文化レベル・芸術性が通用するのであれば、しっかりしたマーケティングで興行可能。

人材育成は不要。各コンテストの副賞等で有望な人材は留学している。交流事業については、外務省と重複しており、国全体としては縮減すべき。

事業対象者のフォローの仕組みと評価の仕組みを構築してから今一度実行。事業自体は重要と考える。運賃コストの見直しも必要。

分止まりを含め、何を目標とすべきか。フレームワークそのものを先に作るべき。ゴール設定がメジャーメント可能でないので評価できない。ただし、芸術家支援そのものはしっかりやるべき。

(伝統文化子ども教室事業)

本来の事業目的からずれている。いまさら必要ない。

収入のほぼすべてを占めている財団法人に委託する必要性がまったく感じられない。

伝統文化を子どもに体験・習得させることが目的なのか、団体の存続が目的となっていないか。

一度廃止して考え直すべき。こういう議論になってしまうことは国民にとって悲しいことである。

本来、地方の仕事(文化庁というより都道府県で。)。財団も不要。

伝統文化は地方が良く知っている。国がやる必要はない。

細やかな補助事業でもあり、現実的には地域の教育委員会がサポートしているので、地方に任せればよい。

自治体が行うべきこと。

目的・やり方を抜本的に見直す。関係団体のお手盛り事業になっているのでは。

不採択率1～3%では、財団を迂回して金を出す理由とはならない。文化庁が直接事業を実施すべきである。

(学校への芸術家派遣、コミュニケーション教育拠点形成事業)

特に予算をかける事業ではない。すでにどこでも行われている演劇活動などを、より頻度を上げて定例化する。

平成14年度から実施した「学校への芸術家派遣事業」の検証がなされていない。新たな事業展開は検証をした後に実施すればよい。

リーダー(校長)の人間力、包容力、リーダーシップが重要。

自治体、各学校の取り組みに任せるべき。

この方法では、あまり必要性は考えられない。

モデル事業で行うものではなく、各学校で取り組むための補助策を計画性を持って行うべき。全面見直しが必要。

どうしてもやりたければ、財源委譲。

成果の達成目標として、どういう評価になったらやめるのかという視点が確立されてから予算化すればよい。現在の成果目標では終わりが見えないので、スタートさせるべきではない。

コミュニケーション教育拠点形成事業は、評価法をあらかじめ確立してからスタートすべき。推進会議等の仕組みは無駄。

WGの評価結果

芸術家の国際交流

予算要求の縮減

(予算要求通り1名 廃止2名 予算計上見送り1名)

予算要求縮減：a半額6名 b1/3程度縮減2名)

伝統文化子ども教室事業

国の事業として行わない

(自治体/民間5名 廃止4名 予算計上見送り1名
予算要求縮減：半額2名)

学校への芸術家派遣、コミュニケーション教育拠点形成事業

国の事業として行わない

(自治体/民間3名 廃止5名 予算計上見送り3名
予算要求縮減：1/3程度縮減1名)

とりまとめコメント

「芸術家の国際交流」については、予算額を半額としたのが6人、予算額を1/3縮減としたのが2人であるので、予算額の縮減をWGの結論とする。

「伝統文化子ども教室事業」については、5人の評価者が自治体・民間と評価し、4人の評価者が廃止と評価したので、国の事業として行わないことをWGの結論とする。

「学校への芸術家派遣」、「コミュニケーション教育拠点形成事業」については、5人が廃止と評価し、3人が自治体・民間と評価したので、国の事業として行わないことをWGの結論とする。